

## ショートコメント vol.194 (2021年1月28日)

テーマ：企業によるテレワーク拡充の動き

～緊急事態宣言後の動きは限定的。東阪ともに第2波当時のレベルにとどまる～

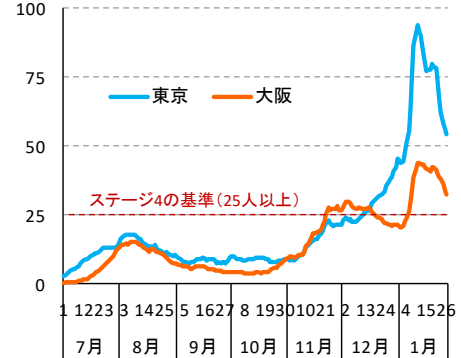
### ●企業によるテレワークの拡充は緩慢

政府による2度目の緊急事態宣言から数週間が経過し、東京、大阪などでは、感染は何とかピークアウトしつつある(図表1)。ただし、いわゆるステージ3の水準にはほど遠く、2月7日の解除は不透明な状況といえよう。また、東京と大阪の感染状況の差が、解除時期の違いにつながる可能性もあり、今後の推移が注目される。

そういった中、今回の緊急事態宣言後の企業や消費者の動きの変化は、前回の宣言時を下回っている。特に、企業のテレワークの動きは前回と大きな差があり、政府が求める水準とは乖離が目立つ。結果として、都市部での往来の変化についても、当初の想定に比べて緩慢なものとなっている。

企業によるテレワークの拡充は、緊急事態宣言の効果を支える大きな要素であるだけに、今回の結果については、政府にとっても誤算といえよう。

【図表1】 新規感染者数の推移(東京・大阪)  
(人)  
(7日間合計、人口10万人当たり)



(出所) 東京都、大阪府公表資料を元に、リそな総研作成

### ●東京、大阪の動き

米グーグル社は、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報による人口流動データを公開している。同データをもとに、東京と大阪のオフィス(workplaces)の人出をみると、直近については、東京はコロナ前の30%弱、大阪は15%前後の減少となっている(図表2)。

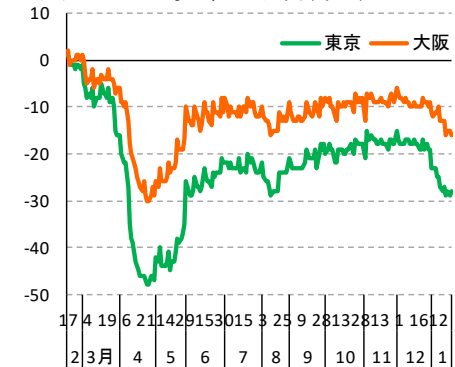
東京、大阪ともに、12月頃に比べると人出の減少はみられるものの、前回の緊急事態宣言時とは比べるべくもない。当時、東京は50%、大阪が30%の減少であったが、今回はその5~6割程度の減少にとどまる。

今回、テレワークの拡大がさほど進んでいない要因としては、企業の姿勢の変化が挙げられよう。前回は社員の感染防止が急務であり、緊急避難的に導入する動きもみられたが、今回はあくまでも採算や生産性に基づく判断が中心となっている。

結果として、まずは導入可能な業務や社員の線引きが行われ、その範囲の中で実行されている可能性が高い。それに加えて、今回は、前回ほど社会全体の経済活動が止まっていなかったことも無視できない。そのため、テレワーク対応が可能な範囲が、前回よりも縮小している可能性はあろう。

改めて図表2をみると、今回のテレワークの導入水準は、昨年7~8月の感染第2波の際とほぼ同じレベルとなっている。当時は政府からの実施要請は出しておらず、自主的な動きが中心であった。今回もその範囲で導入されているということであろう。

【図表2】 オフィスの人出(平日)  
(%)



(出所) Google「コミュニティモビリティレポート」、以下同じ  
※数値は20年1~2月平均との比較

### ●都市圏と地方圏の格差

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

一方、緊急事態宣言の対象から外れた地域では、さらにテレワークの導入が低調となっている。たとえば、都道府県別に第2波当時と直近の導入状況を比較すると、緊急事態宣言の対象地域（11都府県）とそれ以外の地域の差は非常に大きい（図表3）。

まず、首都圏や大阪、京都、兵庫などでは、オフィスの人出が感染第2波とほぼ同じ水準まで減少しているが、対象から外れた地域では、感染第2波よりも低調な水準にとどまる。

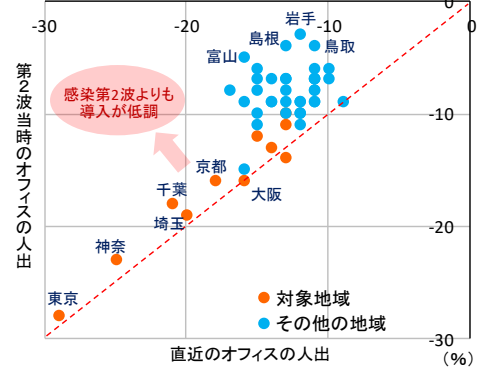
特に、岩手や鳥取、島根などをみると、直近のオフィスの人出は、コロナ前の2～3%減となっている。これは、ほぼ平時の水準と変わらない。47都道府県全体でも、直近で10%以上の減少率となっているのは18県にとどまり、第2波当時の46県から大きく減少している。

直近で10%を上回っている県は図表4のとおりであるが、その顔ぶれは、関東と関西、東海の3大都市圏が中心となっている。もともと今回の緊急事態宣言が大都市圏を中心としたものであるため、当然の結果ともいえるが、そもそも感染第3波は全国的な動きである。テレワークの導入が少なくとも第2波並みに広がってもおかしくはない。

実際の企業の対応は異なることから、感染が長期化する中、テレワーク導入は徐々に大都市圏に絞られてきたともいえよう。

ただし、中長期的にみれば、テレワークそのものは地域を問わず企業にプラスとなるものであり、人手不足への有効な対応策でもある。このことから、時間がかかるとはみられるものの、徐々に全国的な動きとして再び広がる可能性は高いとみられる。

【図表3】 感染第2波当時と直近のオフィスの人出  
(都道府県別・緊急事態宣言の有無別)



【図表4】

直近(1/22)のオフィスの人出(減少率の上位県)

都道府県	地域	変化率	都道府県	地域	変化率
1 東京	関東	-28	10 愛知	東海	-12
2 神奈川	関東	-23	11 広島		-11
3 埼玉	関東	-19	12 奈良	関西	-11
4 千葉	関東	-18	13 栃木	関東	-11
5 京都	関西	-16	14 岐阜	東海	-10
6 大阪	関西	-16	15 高知		-10
7 沖縄		-15	16 熊本		-10
8 兵庫	関西	-14	17 三重	東海	-10
9 福岡		-13	18 滋賀	関西	-10

※減少率がコロナ前の10%以上の県のみ掲載

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。